

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	2	文書広報費

所管課	地域振興課
事業名	広報費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,204	5,458		5,157			5,157	▲ 47
財源内訳	国							
	県	1,137	1,516	1,516			1,516	379
	市債							
	その他	858	880	965			965	107
一般財源	3,209	3,062		2,676			2,676	▲ 533

事業概要	市政などの情報を提供する「市報さかいみなど」を毎月1回発行する。	今年度見直し事項	
事業目的	市政などの情報を市民に提供・周知することで、市政に対する理解と協力を求める。		
現状と背景	平成15年度から、月2回の発行を月1回に変更した。原則、毎月5日に12,500部を発行。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	2	文書広報費

所管課	総務課
事業名	例規管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,492	1,470		1,470			1,470	▲ 22
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,492	1,470		1,470		1,470	▲ 22

事業概要	法令の解釈、適用等の参考に図書類を整備するとともに、本市の条例、規則等の閲覧、検索等のためのデータベースを整備することにより、事務処理の適正化等を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	地方自治法等法令に関する参考図書類を整備するとともに、市例規集のデータベースシステムを導入することにより、事務処理の適正化、迅速化等を図ることを目的としている。		
現状と背景	法令及び条例、規則等に対して適正、かつ、迅速な解釈、適用等が求められている。	その他	平成21年度に例規集データベースシステムの契約を更新。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	2	文書広報費

所管課	地域振興課
事業名	情報発信事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	320	317		317			317	▲ 3
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	320	317		317			317	▲ 3

事業概要	境港市に関する様々な情報を県内外へ発信するために、新聞・テレビ等へ広告を掲載する。	今年度見直し事項	
事業目的	メディアを通じて県内外に境港市の魅力を発信し、境港市への関心を高めることで観光客の増加等に繋げる。		
現状と背景	関西・中国・四国地方の新聞などに観光シーズンや夏休み前に広告を掲載するとともに、県外からの参加が多く見込まれるイベントには配布用印刷物にも広告を掲載している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	2	文書広報費

所管課	地域振興課
事業名	声の広報録音活動補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	43	43		43			43	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	43	43		43			43

事業概要	目の不自由な人に対し、「市報さかいみなど」の内容をテープに録音し、「声の市報」として届けているボランティアグループ「コスモス」の活動を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	目の不自由な人が市政の情報を得られるよう、「声」で「市報さかいみなど」の情報を提供するシステムを維持・確保する。		
現状と背景	毎月市報の発行日に、ボランティアグループコスモスがなぎさ会館で「市報さかいみなど」の内容をテープに録音し、目の不自由な人に送付。  現在、13人が「声の市報」を利用している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	2	文書広報費

所管課	地域振興課
事業名	市報作成ソフト更新事業
補助単独の別	一般

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		486		114	114		228	228
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		486		114	114		228

事業概要	平成24年10月に予定されている庁内パソコンの更新によるオペレーティングシステム(OS)のウィンドウズ7使用により、現行の市報作成ソフトウェアを環境対応させるため、新規導入を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	新期PC環境に対応したソフトウェアを整備し、市報作成を行う。		
現状と背景	現行のソフトウェアは、ウィンドウズ7では使用ができないこと、またバージョンアップをした場合でも使用については管理者権限が必要であるため、やむを得ずソフトウェアの変更が必要。	その他	独立したパソコン、プリンターの導入について検討。ウィンドウズXP使用のパソコンが全て返却されるため対応不可能。また、市報作成に関してのみ管理者権限を付与することが不可能。